

西東京市障害者基本計画(平成26～35年度)状況調査(平成29年度)

【評価基準】

- 「○」実施できた
「△」一部実施できた
「▲」実施したが、事業目的を達成できなかった
「×」実施できなかった
「―」該当事業なし or 当該年度の事業予定なし

項番	施策名	内容	評価
1-(1)-1	相談機関相互の連携の推進	<p>障害の発見から就学までの療育、学齢期、卒業後の生活といった各ライフステージを通じて、障害のある人それぞれに応じた切れ目のない支援を行う際の枠組みの中心となる「基幹相談支援センター」の検討を進めます。「基幹相談支援センター」は、庁内外の相談支援機関の連携・調整の要として、一人ひとりの情報や課題の共有を図ります。</p> <p>また、庁内外の相談支援関係機関との連携を図るなど、情報や課題の共有を行い、個人情報の取扱いや活用方法について、書式の統一化も含め検討を進めていきます。</p>	「○」
1-(1)-2	地域活動支援センターにおける相談支援体制の充実	<p>現在市内に設置されている地域活動支援センターである「支援センター・ハーモニー」、「保谷障害者福祉センター」における相談の充実に努めるとともに、知的障害者の利用を中心とした地域活動支援センターの設置に向けた検討を行います。</p>	「○」
1-(1)-3	当事者等による身近な相談活動への支援	<p>障害のある人やその家族が、当事者としての経験や知識を生かして相談を受ける、身近な相談活動への支援を行います。</p> <p>具体的には、障害のある人自身が相談相手となる身体障害者相談員・知的障害者相談員や、障害のある子どもを持つ保護者が相談相手となるペア・ピアカウンセリング等について、今後、実施に向けた検討や支援を行っていきます。</p>	「○」
1-(1)-4	民生委員・児童委員の相談活動の充実	<p>生活困窮者、高齢者、障害者、児童、母子など援助を必要とする人の相談・指導・助言など個別援助活動を行っている民生委員・児童委員の相談活動に対して、必要な情報の提供を行うなどの支援に努め、相談活動の充実に努めます。</p>	「○」
1-(2)-2	レスパイトや緊急一時保護を行う事業所の誘致	<p>レスパイトや緊急時対応が可能な事業所(短期入所、施設緊急一時保護等)の確保に向け、民間法人の誘致を検討します。</p>	「△」
1-(2)-4	高次脳機能障害者に対する支援策の検討・実施	<p>現在、「保谷障害者福祉センター」において高次脳機能障害者に対する支援を行っていますが、同センターを利用する高次脳機能障害者の数は年々増加しており、市内の支援体制は十分とはいえないのが現状です。</p> <p>今後は、介護保険の施設との役割分担を含め、高次脳機能障害者に対する支援体制の見直しの検討を進めるとともに、北多摩北部保健医療圏で取り組んでいる「北多摩北部地域高次脳機能障害者支援ネットワーク協議会」の活動への参加・協力を通して、広域での支援体制整備についての検討を進めます。</p> <p>また、高次脳機能障害者の特性を考慮した支援体制の確保に向け、リハビリテーションの場としての自立訓練事業等や、リハビリテーションを終了した後継続して通所できる就労継続支援事業等を運営する民間法人の誘致を検討します。</p>	「○」

項番	施策名	内容	評価
1-(2)-5	発達障害者(児)に対する支援策の検討・実施	現在、未就学の発達障害児については、「こどもの発達支援センター・ひいらぎ」及びその分室「ひよっこ」において、生活指導や課題学習、療育等を実施しており、18歳以上の発達障害者については、「障害者相談支援センター・えぼっく」、「支援センター・ハーモニー」、「障害者就労支援センター・一歩」、学校や教育委員会といった関係機関とも連携しながら支援を提供するとともに、ライフステージを通じて切れ目ない支援を提供できるよう、関係機関の連携のための体制整備と、そのための方策を進めます。	「○」
1-(2)-6	障害のある人の家族に対する支援	障害のある人の家族の高齢化により発生するサービスのニーズを見据え、将来的なサービスの利用見込み量を推計するとともに、家族会への支援等、障害のある人の家族に対する支援を継続します。	「○」
1-(2)-7	地元の大学等、教育機関と連携した福祉人材の育成・確保	最新の知識や技術を身につけた学生の市内の福祉施設での実習受け入れや、市や市内で求める人材や技術についての意見交換など、地元の大学等と連携した福祉人材の育成・確保に努めます。	「○」
1-(2)-8	専門的人材の育成	福祉サービスを支える優秀な人材を育成するため、様々な養成の機会を活用し、情報提供に努めます。 なお、「障害者総合支援センター・フレンドリー」では、多目的室を設置し、講演会、研究会、学習会等を開催することにより、障害者福祉に必要な人材の育成・発掘や活用を図ります。	「○」
1-(2)-9	民間事業所のサービス提供体制の向上に向けた支援	民間事業所のサービスの質の向上のため、事業所に対し第三者評価制度の受審や運営アドバイス機能の活用を促進します。また、事業所間で情報を共有し、より質の高いサービスを提供するための研修の場となるよう、事業所間の連絡会を開催する等の支援を行います。	「○」
1-(2)-10	サービス事業者に対する第三者評価	利用者が質の高いサービスを選択するためには、サービスやサービス事業者に対して、第三者の目で一定の基準に基づいた評価を行うことが必要となります。そこで、東京都と協力し、サービス事業者の求めに応じて適切な第三者評価が実施できるよう、制度の周知等、第三者評価の制度が積極的に活用されるよう支援します。	「○」
1-(2)-11	地域自立支援協議会等のネットワークを活用した支援機関相互の連携の推進	様々な障害者支援機関が、地域自立支援協議会等のネットワークを活用しながら、一人ひとりの各ライフステージにおける課題等を共有することにより、総合的な支援を進めています。	「○」
1-(2)-12	障害のある人のスポーツ機会の充実 高齢化による身体機能の低下への対応	加齢によって生じるサービスのニーズを見据え、将来的なサービスの利用見込み量を推計するとともに、ハード面・ソフト面のサービス提供体制の確保に努めます。特に知的障害者は、加齢による身体機能低下のペースが早いため、医療的ケア、身体介護を伴うサービス、日中の活動場所のニーズを加味しながらサービス利用見込み量の推計を行います。	「○」
1-(2)-13	若年の身体障害者が利用できるサービス事業所の誘致	若年の身体障害者や、介護保険の第2号被保険者のニーズに合致したサービスを提供するため、高齢者支援課とも連携しながら、民間法人による自立訓練事業や就労継続支援事業所、就労移行支援事業所等の誘致等を検討します。	「○」
1-(2)-14	ほっとするまちネットワークシステムの充実	市内4圏域すべてに1人ずつ配置している地域福祉コーディネーターを調整役として、地域福祉を推進する「ほっとするまちネットワークシステム(ほっとネット)」を発展的に充実させ、地域の力で地域の課題を解決する仕組みづくりを目指します。	「○」

項番	施策名	内容	評価
1-(2)-15	地域で活動している組織や団体への支援の充実	市民活動や協働によるまちづくりの拠点として開設した市民協働推進センター「ゆめこらぼ」や、NPO等企画提案事業補助金を通し、地域と連携して地域課題の解決に結びつくよう、地域で活動している組織や団体に対する支援を充実していきます。	「○」
1-(2)-16	地域資源の活用	障害のある人の地域生活における課題を解決し、ニーズを満たしていくためには、できる限り現在ある地域資源を活用しながら、それぞれの地域で対応していくことが望まれます。市内には、障害者福祉施設のみならず、各種福祉施設、教育関係施設など多くの公共的な施設があることから、関係部局の連携・調整による様々な工夫により、できる限り既存の資源を障害者福祉の資源として活用していきます。 また、施設のみならず、専門職としての資格や経験・知識を有している市民の活用等、地域の福祉人材の確保にも努めます。	「△」
1-(2)-17	ヘルプカードの活用	援助を必要とする人が携帯し、いざというときに必要な支援や配慮を周囲の人をお願いするためのカードである「ヘルプカード」の作成・配布を実施するとともに、カードの普及に努め、併せて障害のある人をサポートする体制の検討を行います。	「○」
1-(3)-1	早期発見・早期療育体制の充実	障害の発見からその後の支援機関へ継続してかかわっていくため、障害福祉課と健康課、保育園・幼稚園、ひいらぎ、教育支援課等関係機関の連携を、仕組みとして強化していきます。 なお、早期発見・早期療育の充実のため、療育段階において施設等の待機児が出ないよう、児童発達支援センター機能の導入の検討を含め、受入施設の充実に努めます。	「○」
1-(3)-2	障害のある子どもを持つ保護者への支援	障害のある子どもを持つ保護者に向けた障害理解の推進や、メンタルケアなどの家族支援を行います。	「○」
1-(3)-3	子ども総合支援センターの充実	「子ども総合支援センター」の機能を充実させるとともに、障害のある、なしにかかわらず、親子や多様な年齢の人が集う場所とし、市民の子育てボランティアやグループの活動、ネットワークづくりを進めます。	「○」
1-(3)-4	療育・教育相談事業の推進	「こどもの発達センター・ひいらぎ」では、成長や発達に心配のある就学前の子どもについて、電話・来所・巡回等、多様な形態での相談や、通園、外来療育を行い、平成23年4月から発達支援コーディネーターを設置しています。「教育相談センター」では、幼児から高校生年齢までの子どもについて、子どもや保護者のカウンセリングを行っています。	「○」
1-(3)-5	幼稚園・保育園の入園に対する支援	障害のある子どもの幼稚園・保育園への入園の際には、保護者に対する相談・助言・情報提供等の支援に努めるとともに、幼稚園・保育園との情報共有に努めます。	「○」
1-(3)-6	ことばの発達・発音などに心配のある子どもの言語訓練・相談の実施	ことばの発達やことばの発音の不明瞭さに心配がある子ども・保護者に対して、言語訓練・言語相談を行います。	「○」
1-(3)-7	中等度難聴児発達支援事業の実施	身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、補聴器の装用により言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、中等度難聴児発達支援事業の実施を検討します。	「○」
1-(3)-8	こどもの発達センター・ひいらぎ、分室ひよっこ事業の推進	「子ども総合支援センター」において、成長や発達に心配のある未就学期の子どもを対象に、グループ療育や課題学習、外来療育を実施しています。平成23年度からは、心身障害児通所訓練施設「ひよっこ」を統合して分室としました。	「○」

項番	施策名	内容	評価
1-(3)-9	特別支援学級の整備	これまで、障害のある児童・生徒数の増加に伴い、通級指導学級と特別支援学級の新たな開設を行ってきました。今後、対象となる児童・生徒数の状況を踏まえ、特性に応じた教育を実現する特別支援学級のあり方について整理し、市内でのバランスなどを総合的に配慮しつつ、学級開設整備の検討を行っていきます。また、子ども的人数や実態に応じた教育内容を支える施設・設備の充実を図ります。	「○」
1-(3)-10	特性に応じた教育課程と教育内容の充実	市立小・中学校の特別支援学級において、児童・生徒の発達段階や特性を十分に踏まえ、知的障害教育、自閉症教育、情緒障害教育のそれぞれの実態に応じた教育課程を編成します。その方針のもと、各学級での指導を充実させるために、教育研修などを充実させます。 特に、児童・生徒の一人ひとりの特性や、障害の程度などに配慮し、指導・支援の継続発展を図ります。	「○」
1-(3)-11	子どもや保護者にとって、身近で安心できる相談体制	心身の発達や親子関係の悩みなどの相談に対し、臨床心理士などにより、専門性の高いカウンセリングやプレイセラピーなどの心理的援助を行い、子どもの健やかな成長を支援します。 また、子どもや保護者にとっての身近な在籍校においても、教育相談機能が充実するよう、様々な形で支援していきます。就学相談においては、適切な就学の推進を図るため、子ども一人ひとりの教育的ニーズをとらえて、子どもや保護者との丁寧な相談を進めます。	「○」
1-(3)-12	学校入学前後の支援の継続に関する取組みの充実	すべての未就学児に就学支援シートを配付し、個別の支援を要する子どもについては、保護者に積極的な活用をしてもらえよう周知していきます。また、教育支援ツールに組み込むことにより、小学校入学後の校内支援に役立てます。関係各課との連携を強化し、学校入学前後の支援の継続を円滑に進めます。さらに、保育園へ専門家を派遣することにより、早期対応や支援の継続を図ります。	「○」
1-(3)-13	介助員制度の実施	通常の学級に在籍する障害のある児童に関して、移動などの際の安全を確保し、学校生活の安定や保護者による介助負担の軽減を図るため、介助員を配置する制度を引き続き実施します。	「○」
1-(3)-14	障害児の放課後等の居場所の充実	障害のある子どもたちが、放課後や休日に充実した時間が持てるよう、放課後等デイサービス等のサービス事業所を運営する民間法人の誘致を検討します。	「○」
2-(1)-1	就労援助事業の実施	「障害者就労支援センター・一歩」に就労支援コーディネーター、生活支援コーディネーター及び地域開拓コーディネーターを配置し、職業相談、職業準備支援、職場開拓、職場定着支援等とともに、日常生活及び社会生活上必要な生活支援を行います。 また、公共職業安定所(ハローワーク)、商店会、事業主団体、特別支援学校、市、保健所、障害福祉サービス事業所等の関係機関による地域における就労支援ネットワークの整備を図ります。	「○」
2-(1)-2	就労機会の拡大	特別支援学校や公共職業安定所(ハローワーク)と連携し、障害のある人の就労機会の拡大を図るとともに、障害のある人が身近な地域において安心して働きつづけられるよう、障害者雇用に努めるほか、地元企業、社会福祉法人、NPO法人、民間団体等の協力を得ながら雇用の促進を図ります。	「○」
2-(1)-3	市内事業者への広報・啓発及び情報提供の充実	障害者雇用にかかわる市内事業者に対して、トライアル雇用や職場適応援助者(ジョブコーチ)の活用、各種助成金など、各種就業支援策についての案内を、公共職業安定所や就労支援センターと連携しながら適切に行っていきます。	「○」
2-(1)-4	市における雇用拡大	市は雇用者として障害者雇用を進める立場でもあることから、障害者雇用促進法に基づく障害者雇用率のさらなる向上を目指します。	「△」

項番	施策名	内容	評価
2-(1)-5	障害特性に合わせた雇用の場の開拓の検討	障害の特性に合わせた多様な雇用パターンの開拓に向け、市内の障害者雇用企業・事業所の調査を行います。また、職場開拓等により、障害の特性に合わせて生涯にわたって職業にチャレンジできる環境づくりを進めます。	「○」
2-(1)-6	授産製品の販路拡大	障害福祉サービス事業所等で製作された製品の展示・販売を促進するため、地域のイベントへの出品、参加や交流機会の拡大を図ります。その他、販路拡大に有効な方策について検討を進めます。	「○」
2-(1)-7	障害者施設等への優先購入(調達)の推進	障害者優先調達推進法に基づき、障害福祉サービス事業所等の提供する物品・サービスの優先購入(調達)を推進します。	「○」
2-(1)-8	就労訓練の実施	市では、就労訓練の一環として市役所内を訓練やインターンシップの場として提供しています。今後も引き続き受入れ部署、受入れ人数等の拡大に努めていきます。	「△」
2-(1)-9	就労継続支援A型事業所や就労移行支援事業所の誘致	現在、市内には就労継続支援A型事業所や就労移行支援事業所が不足しているため、情報提供等の支援を積極的に行うことで、民間法人の誘致を進めます。	「△」
2-(1)-10	市内の就労系障害福祉サービス事業所での工賃水準の向上	市内にある就労継続支援B型事業所等の就労系障害福祉サービス事業所における工賃の向上を図るため、事業所の経営力強化に向けた支援、共同受注化の推進に向けた支援を行います。	「△」
2-(2)-1	生涯学習の推進	障害のある、なしにかかわらず、すべての市民が生涯を通じて、いつでも自由に学習する機会があり、自己実現を図ることができるよう、学習・文化・スポーツ・レクリエーションなどの生涯学習活動を「生涯学習推進指針」に基づき推進します。	「○」
2-(2)-2	障害のある人のスポーツ機会の充実	障害のある人のスポーツ機会の充実を図るため、公共スポーツ施設や総合型地域スポーツクラブにおける障害者スポーツの取組みを推進します。	「○」
2-(2)-3	障害者スポーツ支援事業の実施	障害のある人のスポーツの機会を充実させるため、障害者スポーツ指導員や補助員と一緒にスポーツ・レクリエーション活動を行う障害者スポーツ支援事業を実施します。	「○」
2-(2)-4	図書館におけるハンディキャップサービスの充実	図書館では、現在、「声の広報」の貸出、音訳資料(DAISY版やテープ版)の貸出、対面朗読、点訳資料の作成・貸出、宅配サービスなどのハンディキャップサービスを実施しており、今後も引き続き、各サービスの提供に取り組んでいきます。	「○」
2-(2)-5	公民館における障害者学級の実施	障害のある人が地域社会を構成する一員としての自覚を培うことを目的とし、数々の体験活動を行います。地域住民との交流、連携を図る知的障害者を対象とした障害者学級(くすみ学級、あめんぼ青年教室)を実施します。すべての人が地域で学び合うことの大切さを実感し、より豊かな生活が送れるように学習機会を提供します。	「○」
2-(2)-6	ゲストティーチャーや講師としての活用	ボランティア養成の各種研修や、学校における福祉教育などにおいて、障害のある人が講師となって体験談などを自ら語り、伝えていける機会を増やします。また、文化・スポーツ活動など、専門的な知識・技能を活かし、各種講座等で講師として活躍できるよう、情報提供等を行います。	「△」

項番	施策名	内容	評価
3-(1)-1	市報や各種イベントを通じた広報・啓発活動の充実	市報や市ホームページ、市民まつり等の各種行事を活用した継続的な広報・啓発活動を進めるほか、障害者週間(12月3日～9日)や「障害者総合支援センター・フレンドリー」を活用して行う、講演会や授産品の販売会等を通して、市民の理解の促進を図っていきます。	「○」
3-(1)-2	障害についての理解を図る教育の推進	障害や障害のある人への理解の推進のためには、子どもから障害や障害のある人について理解を深め、正しい知識をもつことが大切です。今後も引き続き、市立学校において、「総合的な学習の時間」等を活用することにより、福祉に関する課題を設定し、障害についての理解促進を図っていきます。その際、市内の関係機関等と連携して指導内容の充実を図っていきます。	「○」
3-(1)-3	障害者団体の交流機会の活用	障害者団体が相互に交流する機会を設け、それぞれの障害について理解を深めるとともに、相互のつながりを強めます。	「○」
3-(1)-4	障害者総合支援センターと地域の交流促進	障害のある人の地域生活支援の拠点である「障害者総合支援センター・フレンドリー」において、利用者と地域住民の交流が活発になり、地域における日常的なかかわりあいの中で暮らしていくことができるよう、各種交流事業への支援に努めます。	「○」
3-(1)-5	公民館事業を活用した障害者との交流の推進	柳沢公民館や田無公民館で実施している知的障害者を対象とした障害者学級(くるみ学級、あめんぼ青年教室)を通して、障害のある人と市民との相互交流を深めます。 また、「障がい理解する講座」等の講座を開催し、市民の障害や障害のある人に対する理解を深めるとともに、交流を推進していきます。	「○」
3-(1)-6	障害者虐待防止センター機能の充実	平成24年10月に施行された障害者虐待防止法により、区市町村は、障害者虐待防止センターとしての機能を果たすこととされており、養護者・障害者福祉施設従事者等・使用者による障害者虐待の通報・届出の受理等の業務を行うこととなりました。本市も障害者虐待防止センターの窓口を設置し、虐待の通報・届出に対する迅速・適切な対応や虐待の未然の防止に努めるとともに、虐待防止に関する普及・啓発を継続していきます。	「○」
3-(1)-7	権利擁護センター・あんしん西東京との連携	成年後見制度の利用が必要な場合等、権利擁護に関する支援が必要な事例については、「権利擁護センター・あんしん西東京」と連携し、相談にあたります。	「○」
3-(1)-8	成年後見制度の適正な利用促進	知的障害者または精神障害者等による成年後見制度の適正な利用を促進するため、必要な経費について助成を行うとともに、「権利擁護センター・あんしん西東京」と連携しながら、後見等の業務を適正に行うことができる人材の育成及び活用を図るための研修を行います。	「○」
3-(1)-9	地域福祉権利擁護事業の普及と活用	西東京市社会福祉協議会では、在宅生活をされている認知症の高齢者や知的障害・精神障害のある人などが適正なサービスを利用できるよう、各種サービスを利用する際の相談、助言、利用手続きなどの利用支援を行ったり、それに付随する公共料金や保険料の支払い、預貯金の出し入れなどの金銭管理を行う地域福祉権利擁護事業を行っています。今後も同事業の普及と活用の支援に努めます。	「○」
3-(1)-10	ボランティア活動の機会の活用	障害のある人の地域での自立生活を支援するには、「ちょっとした手助け」をはじめとする市民のボランティア活動が大切な役割を担っています。今後も、社会福祉協議会との連携を強化し、ボランティアを幅広く受け入れながら、ボランティア活動を支援する体制をつくります。	「○」
3-(1)-11	障害のある人をサポートする仕組みの検討	障害のある人等の「ちょっとした手助けが必要な人」が周囲に支援を求めるための手段である「ヘルプカード」の活用と併せ、「ちょっと手助けしたい人」に支援のきっかけづくりを行うなど、障害のある人をサポートする仕組みづくりを検討します。こうした取組みを通して、障害や障害のある人に対する理解を促進し、地域における支援の輪を広げます。	「○」

項番	施策名	内容	評価
3-(1)-12	ボランティアの育成支援	障害のある人を支援するボランティア活動については、その内容によって十分な教育・訓練等が必要になる場合もあることから、社会福祉協議会と連携しながら、活動内容についての研修会や体験講習会を開催するなど、十分な知識を備えたボランティアの育成を支援します。	「○」
3-(2)-1	グループホーム等の整備	何らかの支援を必要とする障害者が少人数で居住する形態であるグループホーム等は、障害のある人の地域生活支援の社会資源として重要であり、民間法人による新規参入を誘致するため、情報提供等の支援を積極的に行っていきます。なお、精神障害者のグループホームについては、通過型だけでなく滞在型の充実についても検討します。	「○」
3-(2)-4	歩行環境の整備	歩道の段差解消や歩車道の分離を進め、障害のある人や高齢者、妊産婦などすべての市民が安全に通行できる歩行者環境の整備を進めます。視覚障害者誘導用の点字ブロックについても、利用状況・利用意向を把握しながら、計画的な整備に努めます。	「○」
3-(2)-6	市内鉄道駅のバリアフリー化の推進	市内5つの鉄道駅周辺は、駅や商店街通り、公共的施設など、市民の利用も多く、バリアフリー化整備を重点的に推進すべき地域として位置づけ、鉄道駅のバリアフリー化を推進してきました。今後は、ひばりヶ丘駅北口のエレベーター、エスカレーター設置に向けて鉄道事業者等に働きかけ、整備に向けた支援を行っていきます。	「○」
3-(2)-7	学校施設のバリアフリー化の推進	各学校の実情に配慮しながら、段差解消に努めるとともに、手すり、だれでもトイレなどの整備の拡充を図ります。	「○」
3-(2)-8	市民への正しい情報提供、意識啓発の推進	視覚障害者誘導用の点字ブロックを敷設しても、点字ブロックの上に自転車や物が置かれていれば、視覚障害者の利用を妨げることになります。また、障害者専用駐車スペースが確保されても、障害のない市民が車を停めてしまえば、障害のある人は車を停めることができません。このように「人にやさしいまちづくりを進めるには、施設・設備を整備するだけでなく、市民一人ひとりが、障害のある人の状況を理解し、行動していくことが大切であることから、市民への正しい情報提供、意識啓発に努めます。	「△」
3-(2)-9	助成制度の活用によるバリアフリーの誘導	市民の日常生活に欠かせない小規模な店舗等においては、出入口に段差があることなどにより、高齢者や障害のある人、ベビーカーなどの利用に大きな支障を及ぼす場合もあります。市では「バリアフリー改修工事費の助成制度」を活用し、一定の要件を満たす改修について事業者が費用の一部を助成することにより、小規模店舗等におけるバリアフリー化について支援していきます。	「○」
3-(2)-10	誰もが利用しやすい交通体系の整備・充実に向けた検討	公共交通機関、民間タクシー、福祉有償運送を含め、障害のある人や高齢者など誰もが利用しやすい交通体系の整備・充実を総合的に検討します。	「○」
3-(2)-11	移送サービスの推進	障害のある人の社会参加と社会活動圏の拡大を図るため、NPO法人等、民間移送業者による移送サービスを実施しています。今後も、サービスの利用状況・利用意向等を把握しながら、より利用しやすいサービスが提供されるよう、事業者働きかけていきます。	「○」
3-(2)-12	自動車運転教習費用の補助・自動車改造費の助成	一般の交通機関の利用が困難な身体障害者に対して、運転免許を取得するための費用の一部を助成します。 また、就労等に伴い、自らが所有し、運転する自動車の一部を改造する必要がある身体障害者に対して、操向装置及び駆動装置の改造に要する費用を一部補助します。	「○」
3-(2)-13	自動車燃料費の助成・タクシー利用券の交付	申請者の選択により、在宅心身障害者またはその家族が所有・運転する自動車等の燃料費の一部助成又はタクシー利用券の交付を行っています。	「○」

項番	施策名	内容	評価
3-(2)-14	身体障害者補助犬法の周知	身体障害者補助犬法に基づき、公共施設や公共交通機関、不特定多数が利用する民間施設において、補助犬を同伴しての利用が円滑に進むよう、法律の周知等に努めます。	「○」
3-(2)-15	緊急メール配信サービスの活用	利用登録をした人に、市内の防災・防犯に関する情報を携帯電話やパソコンにメールで配信する、「緊急メール配信サービス」を行います。	「○」
3-(2)-16	災害時要援護者避難支援プランの作成	市では、災害時要援護者を対象とした災害時要援護者避難支援プランの作成を進めており、そのために、防災知識等の啓発に努める必要があります。今後も引き続き、地域の実情を勘案しつつ、災害時における安全対策やその心身の状況に応じた適切な対策の検討を行います。	「○」
3-(2)-17	防災訓練の充実	総合防災訓練等の実施にあたっては、訓練項目の中に防災市民組織を中心とした災害時要援護者に対する震災対策訓練を取り入れるなど、防災行動力の向上に努めていきます。	「△」
3-(2)-18	社会福祉施設等と地域の連携	施設入所者の迅速な避難のためには、施設関係者だけでなく周辺地域の協力が不可欠です。このため、施設と周辺地域の事業所、自治会等、及び施設相互間で災害時応援協定の締結に向けた促進を図ります。	「○」
3-(2)-19	緊急時の医療等の体制の整備	緊急時の透析患者・在宅難病者等専門医療を必要とする患者への対応として、東京都や多摩小平保健所等の関係機関及び近隣県との連携により、医療体制の整備等を多角的に研究・検討します。また、災害時要援護者が避難所等で生活していくために必要な福祉機器を確保するため、福祉機器の調達先及び輸送体制等について検討します。	「△」
3-(2)-20	災害発生時の避難経路や避難先での安全・安心の確保	災害発生時の避難経路の安全性を確保するとともに、移動困難者の移動手段の確保に努めます。 また、避難先でのバリアフリー化の確認・整備を行うとともに、障害特性等に配慮し、医療等の必要な支援が提供できる体制を整備するなど、障害のある人等が安心して避難生活を送ることができる福祉避難施設の充実を検討します。	「△」
3-(2)-21	悪質商法などの被害の防止	高齢者や障害のある人をはじめ、市民が悪質な事業者の勧誘などによる消費者被害にあわないよう、西東京市での相談事例を市報の「消費生活Q&A」や「消費生活相談事例集」で紹介したり、コミュニティバス(はなバス)の車内に注意喚起を掲示するなど、注意喚起・啓発に努めています。今後も、消費生活講座をはじめ、消費生活相談員による出前講座のPRの充実など、さまざまな方法を用いて注意喚起・啓発を行うことで、多様な層の市民に情報が届くよう取り組んでいきます。	「○」
3-(3)-1	医療的なケアを行う事業所等の誘致	医療的ケアについては、現在、市内の日中活動場所では試行的に実施している事業所が1箇所あるのみですが、今後は、医療的ケアを実施する事業者への情報提供を積極的に行うなど、誘致に努めます。また、医療的ケアを行う事業所等が整備された場合には、医療・福祉等の連携を密にし、一人ひとりの状況に応じたよりきめ細かな支援ができるよう努めます。	「△」
3-(3)-2	かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局の普及	誰もが適切な治療が受けられるよう、日ごろから安心して相談できる、かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局の普及を図っていきます。	「○」
3-(3)-4	在宅歯科診療の充実	西東京市歯科医師会と連携しながら、通院が困難な人への在宅歯科診療の周知に努めていきます。	「○」

項番	施策名	内容	評価
3-(3)-5	健康診査の情報提供	健康診査の受診方法などの情報提供に努めます。	「△」
3-(3)-6	精神保健・医療の充実	精神面の課題を持つ場合、本人が受診行動を起こせない場合もあるため、医療機関、保健所、障害福祉課、健康課や多摩総合精神保健福祉センター等と連携を図り、医療や支援を受けられるよう、支援体制の整備を進めていきます。また、メンタルケア会議等のネットワークを有効に活用し、連携体制を構築します。	「○」
3-(3)-7	医療費の助成	医療費の助成として、「心身障害者医療費助成」、「自立支援医療費制度（精神通院医療、更生医療及び育成医療）」、「難病医療費等助成」、小児精神病入院医療費助成制度、「小児慢性疾患の医療費助成」、「ひとり親家庭等医療費助成制度」、「B型・C型ウイルス肝炎治療医療費助成制度」、「後期高齢者医療制度（障害認定）」を実施しています。（各種制度の対象者や助成額・自己負担金等は、障害・疾病等の種別・等級、年齢や所得によって異なります。）	「○」
3-(4)-1	「障害者のしおり」の活用	障害者福祉に関する各種施策を総合的にまとめている「障害者のしおり」の内容を充実させ、誰もが分かりやすい冊子とします。また、有効な活用方法を検討し、必要な情報がその情報を必要としている人に的確に伝わるように努めます。	「△」
3-(4)-2	障害特性に配慮した情報提供	市が提供する各種情報や個人宛の配付物等については、音声サービス・朗読サービス、点字や音声読み上げコードの活用、わかりやすい言葉づかいや図・絵等の活用など、障害特性に合わせた配慮を行っていきます。	「○」
3-(4)-3	ウェブアクセシビリティの確保・維持・向上	総務省が作成した「みんなの公共サイト運用モデル」に基づき、西東京市のホームページにおいても、画面の表示サイズや色を簡単に操作できるツールの活用、音声読み上げソフトへの対応など、誰もがより快適にホームページの閲覧を行えるようホームページの構築を進めます。	「○」
3-(4)-5	市役所における手話通訳者の設置	市役所において、行政手続きや各種相談についての通訳ができるよう、手話通訳者の設置を検討します。	「○」
3-(4)-6	手話通訳者・要約筆記者の派遣	派遣利用登録をした市内在住の身体障害者手帳の交付を受けている聴覚障害者に対し、手話通訳者または要約筆記者を派遣し、意思の疎通の円滑化を図ります。	「○」
3-(4)-7	身体障害者電話使用料等の助成	18歳以上で下肢・体幹及び内部障害にかかる身体障害の等級が1・2級の人及び視覚障害者でファックスを設置している人に回線使用料・ダイヤル通話料等を助成します。	「○」
3-(4)-8	郵便による不在者投票制度、代理投票制度、点字投票制度（投票における配慮）	身体に重度の障害のある選挙人の方は、申請により選挙管理委員会から「郵便等投票証明書」の交付を受けることによって、自宅等において郵便による不在者投票ができます。また、身体の不自由な方は、投票所で申し出ることにより、代理投票や点字投票ができます。	「○」